PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 04-00003WO1	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
nternational application No. PCT/JP2005/004021	International filing date (day/month/year) 02 March 2005 (02.03.2005)	Priority date (day/month/year) 19 April 2004 (19.04.2004)
nternational Patent Classification (8 See relevant information in Form	th edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237	
Applicant ROHM CO., LTD.		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).						
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.						
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.						
3.	This repor	contains indications	relating to the following items				
		Box No. I	Basis of the report				
; [Box No. II Priority Box No. III Non-establishment of opini applicability						
				ion with regard to novelty, inventive step and industrial			
		Box No. IV	Lack of unity of invention				
	\boxtimes	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
		Box No. VI	Certain documents cited				
		Box No. VII	Certain defects in the inter	rnational application			
		Box No. VIII	Certain observations on the	ertain observations on the international application			
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).						
				Date of issuance of this report 25 October 2006 (25.10.2006)			
	The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		olombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara			
Facsi	Facsimile No. +41 22 338 82 70			e-mail: pt07@wipo.int			

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

紋田 誠

糍

あて名

〒101-0048

日本国東京都千代田区神田司町2-21-10 富士神田ピル3階 ミネルバ国際特許事務所 PCT

国際調査機関の見解費 (法施行規則第 40 条の 2)

·NIFO

(区) (PCT規則 43 の 2.1)

発送日

(日.月.年)

21. 6. 2005

出願人又は代理人

の普類記号 04-6

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

04-00003W01

PCT/JP2005/004021

国際出願日 (日.月.年) 02.03.2005 優先日

(日.月.年) 19.04.2004

REC'D 23 JUN 2005

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. HO4N5/44, 5/10, 5/21

出願人(氏名又は名称)

ローム株式会社

- 1. この見解番は次の内容を含む。
 - ▼ 第1 棚 見解の基礎
 - 第11 棚 優先権
 - 『 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 厂 第IV概 発明の単一性の欠如
 - ▼ 第V棚 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを取付けるための文献及び説明

 - 「第VII棚 国際出願の不備
 - 厂、第WI棚 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ I SA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日

01.06.2005

名称及びあて先

めて元 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

5 P

9562

佐藤 直樹

電話番号 03-3581-1101 内線 3581

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1棚 見解の基礎							
1. この見解徴は、下部	2に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
この見解書は、それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の曾語である。						
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。							
a. タイプ	配列表						
•	配列表に関連するテーブル						
b. フォーマット・	咨面 :						
	コンピュータ説み取り可能な形式						
c. 提出時期	一 出願時の国際出願に含まれる						
•	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された						
	一 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された						
3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が あった。							
4. 補足意見:	·						
• ,							
	•						

第V 	棚 新規性、進歩性又は産業上の それを取付る文献及び説明)利用可能性に	こついてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、	
1.	見解			
	新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	_ 有
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲		_ 有
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-8	_ 有 _ 無

2. 文献及び説明

文献 1: JP 10-210375 A (株式会社日立製作所) 1998.08.07,

段落 0021-0027, 第1,2 図 (ファミリーなし)

文献 2: JP 3064717 U (船井電機株式会社) 1999.09.29,

段落 0012-0029, 第1図 (ファミリーなし)

文献 3: JP 2003-330445 A (富士通株式会社) 2003.11.19,

段落 0017-0037, 第 2-5 図 & US 2003/214495 A1

文献 4: JP 4-192978 A (三洋電機株式会社) 1992.07.13,

第3,4頁, 第1図 (ファミリーなし)

文献 5: JP 2000-324413 A (セイコーエプソン株式会社) 2000.11.24,

段落 0002-0007, 第5,6図(ファミリーなし)

文献 6: JP 1-57866 U (シャープ株式会社) 1989.04.11,

全文、全図(ファミリーなし)

請求の範囲1-4,8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2と文献3とにより進歩性を有しない。文献2に記載された、パルス状の同期検出信号と判定基準値とを比較して映像信号の判定を行う技術と、文献3に記載された、低域通過フィルタのカットオフ周波数を制御信号により調整可能とした技術とを文献1の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5-7に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。